

令和5年度 事業計画

一 調査研究及び人材育成事業（実施事業1）

1 航海の安全・海洋環境の保全等に関する調査研究

（日本財団助成事業）

（1）水路分野の国際的動向に関する調査研究（継続）

国際水路機関総会（IHO）、東アジア水路委員会（EAHC）、世界航行警報小委員会（WWNWS）など水路分野に係わる国際会議に当協会職員を委員または委員代理として派遣し、電子海図の新基準の検討状況など水路分野の国際的な情報を収集するとともに、海底地形名称の登録など我が国の海洋権益の確保に寄与する。

（2）パラオのEEZ・大陸棚管理に係る技術力向上支援プログラム事業（第七期）

（令和5年4月～令和6年3月）

パラオ共和国では、広大なEEZ・大陸棚を有するにもかかわらず、適切に管理するための測量、GISを含む水路技術や地質学的知見は十分ではなく、専門家も不足し、また、ソフトウェア等インフラも不足している状況にある。

このため本事業では、パラオが自国のEEZ・大陸棚を管理するために、日本から技術・知見の伝達による人材の育成、技術インフラの整備等を行い、パラオにおける水路技術や地質学分野の技術能力の向上を図るとともに、この分野での同国との協力関係を強固なものとする。

（3）沿岸海域の総合管理のための地形データの整備プロジェクト（継続）

日本の海岸線約35,000Kmのうち、浅海域（水深0～20m）の海底地形データは必須かつ重要な情報でありながらも約2%弱しか整備されていない。

このため、海と人の暮らしがにつながる海域である浅海域の海底地形図を整備し、それらを社会において共有し、活用することで、海難・水難事故防止、海図の精度向上、密漁対策の効果向上、ブルーカーボンの促進、学術利用の促進など、海の課題の改善を図る。

（自主事業）

（4）航空レーザー測量に関する調査研究（新規）

日本周辺海域におけるレーザー光の透過にかかる指標、水深を算出するための最低水面の高さの決定手法等について調査研究を進める。

2 海洋調査に従事する人材の育成及び関連知識の普及

（1）水路技術の研修（（一社）海洋調査協会と共同で実施）

① 1級水路測量技術研修（6月）

- ② 2 級水路測量技術研修 (4 月)
- (2) 水路測量技術検定試験
 - ① 1 級水路測量技術検定試験 (7 月)
 - ② 2 級水路測量技術検定試験 (4 月)
- (3) 講習会
 - ① ナローマルチビーム水路測量講習会 (5~6 月)
(一社) 海洋調査協会と共同で実施
 - ② 水路測量講習会 (10~11 月)
- (4) 水路技術奨励賞
 - 少壮の水路技術者の研究開発意欲を振興するため、水路技術奨励賞事業を実施する。
- (5) 水路新技術研究開発
 - 海洋の新技術に関する講演会を開催するとともに、その講演内容を機関誌「水路」に掲載し、関係方面に広く配布して海洋の技術開発の発展に資する。
- (6) プレジャーボート愛好者に対する海図等の普及活動
 - プレジャーボート愛好者の航海安全を目的として、海図の見方、使い方を講習する「チャートワーク教室」を関東地区 1 か所及び近畿地区 1 か所の計 2 か所で開催する。
- (7) 機関誌の発行
 - 水路技術の最新情報、歴史、国際会議、国際協力等のほか、国内外の関連するニュース・トピックスを掲載した機関誌「水路」を年 4 回 (4 月, 7 月, 10 月, 1 月) 発行する。

二 Y S 出版事業 (実施事業 2)

1 小型船等の海難防止に必要な航海用参考図書の出版

当協会オリジナルの航海用参考図書である「ヨットモーターボート用参考図 (Y チャート)」の改版を行うとともに、「プレジャーボート・小型船用港湾案内 (S ガイド)」の最新維持を適宜行う。

なお、S ガイドについては、当協会ウェブサイトからダウンロードによる販売を引き続き行う。

また、Y チャートについては、現行の B3 判サイズに加え、A3 判サイズによる提供を試行する。

- ① Y チャートの改版 1 図
- ② S ガイドの最新維持

三 海洋情報事業（その他の事業2）

1 小型船等の海難防止に必要な航海用参考図書の出版及び海図等の販売

（1）航海用参考図書等の出版

航海用電子参考図「new pec（ニューペック）」は、船用機器会社及びスマホ向けアプリ開発会社へのデータ提供を引き続き実施する。

- ① new pec の最新維持 継続
- ② 令和6年版「瀬戸内海・九州・南西諸島沿岸潮汐表」
- ③ 令和6年版「潮見カレンダー」

（2）海図等の販売

主に個人客向けに、海図等の水路図誌及び当協会発行の航海用参考図書等を当協会のウェブサイト「海図ネットショップ」により引き続き販売する。

コロナ禍により中断している店頭販売についてはコロナ禍が落ち着いた時期に再開することとしている。

2 海洋データ・情報等の収集及び分析並びに成果の提供

（1）海洋データ・情報に関する調査研究

海洋情報研究センター（MIRC）において、海洋データ・情報の品質管理処理手法に関する調査研究並びに技術開発を実施する。また、国内外の研究機関と協力して研究開発を実施するほか、関連する業務の受託、IOC/IODEなどの国際機関の活動にも積極的に参画して海洋データ・情報の国際交換や異分野との相互利用を促進する。

（2）成果の提供

海洋データのみならず、海底地形データや潮汐・潮流推算など自主開発した様々な成果を加工及び製品化して広く一般に提供する。

3 営業活動及び企画

（1）航海用電子参考図「new pec（ニューペック）」等、当協会が有する著作権の適切な管理を通じて利活用を促進する。

（2）当協会の有する著作権の利活用の促進を図るため、「ニューペックプロモーション」を通じてニューペックのブランド化に努めるとともに、ニューペックを搭載する小型携帯機器マーケット拡大及び新しい利用形態に対応するため関係企業等と連携を強化する。

（3）情報漏えい等を防ぐため、システムのセキュリティー強化に引き続き努める。

四 海図等の複製頒布事業（その他の事業1）

1 航海用海図の動向

令和5年度においても引き続き当協会の国内外の水路図誌販売網等を通じて W 海図及び JP 海図の一層の頒布促進に努める。

一方、令和4年7月に英国海洋情報部が令和8年（2026年）までに紙海図の製造から撤退するとの意向を発表したため、JP 海図はそれまでに廃止されることになった。JP 海図の廃止の時期や方法については海洋情報部と英国海洋情報部との間で話し合いが行われており、水路協会も情報を収集すると共に必要に応じて意見を表明している。

W 海図については JP 海図が廃止された後も引き続き刊行される予定である。幸いにも JP 海図の海域は、W 海図により全て包含されているため、JP 海図の生産撤退があっても、ユーザーは W 海図を代替利用することが可能である。今後、紙海図ユーザーに対し JP 海図廃止に対する丁寧な説明を行うと共に十分な事前周知期間を取って JP 海図の廃止を実施していく必要がある。なお、JP 海図廃止に伴い JP 海図と W 海図を統合して刊行される予定であった JPN 海図の刊行は白紙となった。

2 航海用電子海図（ENC）の動向

国際水路機関（IHO）で検討されている水路データ共通モデル（S-100）について、国際的な動向を見ながら、昨年度に引き続き海上保安庁と共に、S-100 を基にした水路情報に関する製品仕様（S-100 シリーズ）等について提供体制の調査研究を進める。

3 海図等の複製・頒布計画

令和5年度の水路図誌の複製・頒布等の計画は、次のとおりである。

（ ）内は令和4年度計画

(1) 航海用海図	刊行図数	756種類		
W 海図	52,000枚	(58,000枚)	
JP 海図	11,000枚	(17,000枚)	
合 計	63,000枚	(75,000枚)	
(2) 航海用電子海図（ENC）刊行セル数	798種類			
国内頒布分	248,000セル	(217,000セル)	
国外頒布分	1,500,000セル	(1,654,000セル)	
合 計	1,748,000セル	(1,871,000セル)	
(3) 特殊図・航空図	刊行図数67種類	2,000枚	(2,000枚)
(4) 水路書誌	刊行版数20種類	11,000冊	(14,000冊)
(5) 水路通報	50週	120,000部	(135,000部)
(6) 在庫海図の改補		140,000件	(200,000件)

4 海図等の頒布促進策等

令和5年度の海図等の頒布促進等の計画は、次のとおりである。

- (1) 日本近海海図索引図（和文・英文）、ENCセル索引図、「海の図いろいろ」の作成・配布
- (2) ホームページによる海図等の普及・広報
- (3) 海図検索システム（「チャート・ナビ」）の運用
- (4) 水路図誌の新・改版情報の海事関係者への提供
- (5) 国内水路図誌販売者会議の開催及び海外水路図誌販売者の監査
- (6) 海外販売者会議（招聘）の開催

5 国際協力業務

令和5年度の国際協力業務の計画は、次のとおりである。

- (1) マラッカ・シンガポール海峡 ENC（MSS-ENC）運営会議の開催（インドネシア）
- (2) 英国海洋情報部との定例会合（東京）
- (3) 英国海洋情報部への定期監査（英国）

令和5年度収支予算書総括表
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

一般財団法人 日本水路協会

(単位:千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	6,618	6,677	△ 59
基本財産受取利息等	6,618	6,677	△ 59
特定資産運用益	19	19	0
特定資産受取利息等	19	19	0
受取会費	7,530	7,620	△ 90
賛助会員受取会費	7,530	7,620	△ 90
受取補助金等	90,930	67,220	23,710
日本財団助成金	90,930	67,220	23,710
事業収益	1,052,074	1,100,176	△ 48,102
水路技術検定料	825	633	192
水路技術研修受講料	8,082	8,226	△ 144
出版物等販売収益	136,502	148,599	△ 12,097
海洋データ利用収益	98,979	106,718	△ 7,739
外国電子海図販売収益	192,000	170,873	21,127
受託事業収益	38,384	35,376	3,008
海図卸売収益	101,193	129,409	△ 28,216
書誌卸売収益	45,052	48,603	△ 3,551
電子海図卸売収益	431,057	451,739	△ 20,682
雑収益	1,411	2,195	△ 784
雑収益	1,411	2,195	△ 784
指定正味財産からの振替額	2,208,301	1,980,304	227,997
沿岸海域の総合管理のための地形 データの整備プロジェクト基金振替	2,208,301	1,980,304	227,997
経常収益計	3,366,883	3,164,211	202,672
(2) 経常費用			
事業費	3,283,250	3,049,784	233,466
役員報酬	41,637	42,534	△ 897
給料手当	286,088	258,800	27,288
臨時雇賃金	34,246	39,684	△ 5,438
退職給付費用	19,574	16,686	2,888
福利厚生費	59,275	53,978	5,297
会議費	2,107	2,139	△ 32
旅費交通費	64,679	50,217	14,462
通信費	3,806	3,682	124
運搬費	13,678	14,389	△ 711
広告宣伝費	21,193	38,054	△ 16,861
諸会費	620	620	0
車両費	737	737	0
保管料	0	0	0
減価償却費	17,986	25,208	△ 7,222
棚卸資産増減額	0	0	0
消耗什器備品費	1,300	1,300	0
備品費	1,800	1,800	0
事務用消耗品費	2,196	2,226	△ 30
図書費	222	222	0
修繕費	633	633	0
印刷製本費	74,311	96,627	△ 22,316
賃借・光熱水料	51,825	51,825	0
会場・機器借料等	14,934	14,225	709
保守料	13,229	11,781	1,448
交際費	3,612	3,192	420
諸謝金	36,721	29,197	7,524
委員手当	1,577	1,112	465
支払報酬	2,229	2,192	37
原稿料	176	426	△ 250
租税公課	3,876	3,882	△ 6
寄付金	476	476	0
販売商品購入費	2,180	1,888	292
材料費	18,977	26,342	△ 7,365
外国電子海図著作権使用料	138,240	123,029	15,211
委託費等	2,222,840	1,993,441	229,399

一般財団法人 日本水路協会

(単位:千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
国有財産使用料	121,177	132,147	△ 10,970
保険料	592	592	0
支払手数料	687	687	0
振込手数料	587	587	0
雑費	3,227	3,227	0
管理費	24,792	27,967	△ 3,175
役員報酬	7,624	7,621	3
給料手当	8,570	7,881	689
退職給付費用	1,252	822	430
福利厚生費	2,214	2,159	55
会議費	740	740	0
旅費交通費	124	124	0
通信費	72	72	0
運搬費	13	13	0
諸会費	996	996	0
減価償却費	47	392	△ 345
備品費	100	100	0
消耗什器備品費	13	13	0
事務用消耗品費	40	40	0
図書費	2	2	0
修繕費	5	5	0
印刷製本費	609	4,609	△ 4,000
賃借・光熱水料	1,094	1,094	0
会場・機器借料等	64	64	0
保守料	71	71	0
交際費	21	21	0
諸謝金	411	411	0
支払報酬	91	98	△ 7
租税公課	580	580	0
寄付金	14	14	0
保険料	4	4	0
振込手数料	14	14	0
雑費	7	7	0
経常費用計	3,308,042	3,077,751	230,291
評価損益等調整前当期経常増減額	58,841	86,460	△ 27,619
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	58,841	86,460	△ 27,619
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
貸倒損失	0	0	0
災害損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	58,841	86,460	△ 27,619
法人税、住民税及び事業税	39,000	46,000	△ 7,000
当期一般正味財産増減額	19,841	40,460	△ 20,619
一般正味財産期首残高	1,435,742	1,395,282	40,460
一般正味財産期末残高	1,455,583	1,435,742	19,841
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	2,208,301	2,000,000	208,301
沿岸海域の総合管理のための地形データの整備プロジェクト基金	2,000,000	2,000,000	0
前年度繰越分	208,301	0	208,301
一般正味財産への振替額	△ 2,208,301	△ 1,980,304	△ 227,997
沿岸海域の総合管理のための地形データの整備プロジェクト基金振替	△ 2,208,301	△ 1,980,304	△ 227,997
当期指定正味財産増減額	0	19,696	△ 19,696
指定正味財産期首残高	19,696	0	19,696
指定正味財産期末残高	19,696	19,696	0
III 正味財産期末残高	1,475,279	1,455,438	19,841